

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和田 正 行

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北2丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791—3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 櫛 田 淳 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北2丁目3番9号

【電話番号】 大阪(06)6791—3355(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 櫛 田 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,757,499	8,432,565	9,265,053	9,861,443	9,247,738
経常利益 (千円)	345,282	168,919	224,878	160,782	14,318
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	174,904	141,912	144,675	82,963	△478,620
純資産額 (千円)	7,031,339	7,024,555	7,034,149	6,873,658	6,398,296
総資産額 (千円)	9,914,997	9,918,128	10,130,498	10,305,867	9,195,399
1株当たり純資産額 (円)	1,022.57	1,021.71	1,023.37	1,001.22	920.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	23.05	18.61	18.97	11.22	△69.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	11.18	—
自己資本比率 (%)	70.9	70.8	69.4	66.7	68.7
自己資本利益率 (%)	2.5	2.0	2.1	1.2	△7.3
株価収益率 (倍)	13.45	21.76	25.30	53.39	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,541	372,614	779,507	133,014	198,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△859,616	122,995	△717,346	△414,637	△211,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△468,590	△235,744	△223,017	71,976	△259,418
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	949,706	1,167,977	1,010,532	833,019	565,548
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	409 〔153〕	470 〔150〕	540 〔85〕	579 〔82〕	579 〔102〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,631,713	8,481,893	9,299,784	9,606,436	9,063,261
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	301,144	158,707	181,227	95,984	△23,010
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	134,191	153,013	109,187	33,358	△588,596
資本金 (千円)	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700	1,241,700
発行済株式総数 (株)	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000	7,300,000
純資産額 (千円)	7,257,963	7,330,616	7,306,009	6,998,926	6,321,762
総資産額 (千円)	9,979,217	10,100,630	10,278,127	10,292,578	9,027,276
1株当たり純資産額 (円)	1,055.59	1,066.32	1,063.01	1,019.48	921.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.21	20.23	13.80	3.99	△85.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	3.97	—
自己資本比率 (%)	72.7	72.6	71.1	68.0	70.0
自己資本利益率 (%)	1.8	2.1	1.5	0.5	△8.8
株価収益率 (倍)	18.01	20.02	34.78	150.18	—
配当性向 (%)	85.78	74.14	108.70	376.08	—
従業員数 〔外 平均臨時 雇用者数〕 (名)	254 〔66〕	246 〔56〕	236 〔42〕	236 〔45〕	233 〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第51期の1株当たり配当額15円には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4 第48期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年6月	大阪市生野区に「丸和ビニール工業所」を創業し、ビニール押出加工業を開始。
昭和31年11月	「丸和ビニール工業所」を引き継ぎ、資本金3,000千円をもって、大阪市東住吉区(現 大阪市平野区)に永大化工株式会社を設立。
昭和33年1月	ABIRON商標による工業用異型パッキング専門メーカーとして本格的生産を開始。
昭和37年4月	東京都足立区に東京出張所を設置。
昭和43年8月	栃木県小山市に小山工場を設置し、これにより東京出張所を廃止。
昭和43年9月	滋賀県大津市に滋賀工場(その後平成5年4月の機構改革により滋賀営業所に呼称変更)を設置。
昭和44年10月	奈良県北葛城郡香芝町(現 奈良県香芝市)に奈良工場を設置し硬質分野に進出、合理化設備を導入。
昭和45年12月	柏田化学株式会社を吸収合併し柏田工場を設置。
昭和47年10月	原料分野合理化のため、柏田工場を奈良工場に統合。
昭和47年10月	業容拡大のため、栃木県下都賀郡大平町に栃木工場を設置し、小山工場を統合。
昭和50年10月	カーマットの生産を開始。
昭和54年12月	台湾高雄市に合弁による現地法人楠泰塑膠(股)(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	栃木工場が分離独立し、エイダイ株式会社(子会社)として発足。
昭和62年9月	エイダイ株式会社を吸収合併し、栃木工場(現 大平工場)を設置。
平成2年8月	大阪市平野区に横浜ボンダマグネット株式会社(子会社)を設立。
平成5年3月	横浜ボンダマグネット株式会社を解散。
平成5年5月	奈良県天理市に天理工場を設置。
平成6年4月	大阪市平野区に本社新社屋完成。
平成7年10月	ベトナムホーチミン市に合弁による現地法人永大化工ベトナム会社(現・連結子会社)を設立。
平成7年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成8年5月	栃木県上都賀郡粟野町(現 栃木県鹿沼市)に新栃木工場を設置。
平成10年3月	天理工場がISO9001適合事業所となる。
平成10年3月	米国法人ストランデックス社と実施権許諾独占契約を締結。
平成13年2月	奈良工場がISO9001適合事業所となる。
平成15年1月	中国上海市に100%出資による現地法人永代化工(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	滋賀営業所を廃止し、滋賀県甲賀市に滋賀工場を設置。
平成18年9月	天理工場がエコアクション21認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業形態は、国内では、当社が車輻用フロアマット、産業用各部材、ストランデックス合成木材の製造販売及び風呂蓋等・オフィスチェア等の販売を行い、海外では、楠泰塑膠(股)が車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を行うとともに、オフィスチェア等の受託買付を当社のために行い、また永大化工ベトナム会社が、車輻用フロアマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を、永代化工(上海)有限公司が産業用各部材の製造(当社委託生産を含む)及び販売を各々行っております。

当社、楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社及び永代化工(上海)有限公司の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

○ 押出成形事業

自動車用品及び…………… 当社は、一部原材料及び製品を楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社から産業資材

仕入れ、製品を製造販売しております。

楠泰塑膠(股)においては、原材料を当社他から仕入れ、製品を製造し当社と永大化工ベトナム会社他へ販売しております。

永大化工ベトナム会社においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社と楠泰塑膠(股)他へ製造販売しております。また、一部の製品については、楠泰塑膠(股)から仕入れております。

永代化工(上海)有限公司においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社他へ製造販売しております。

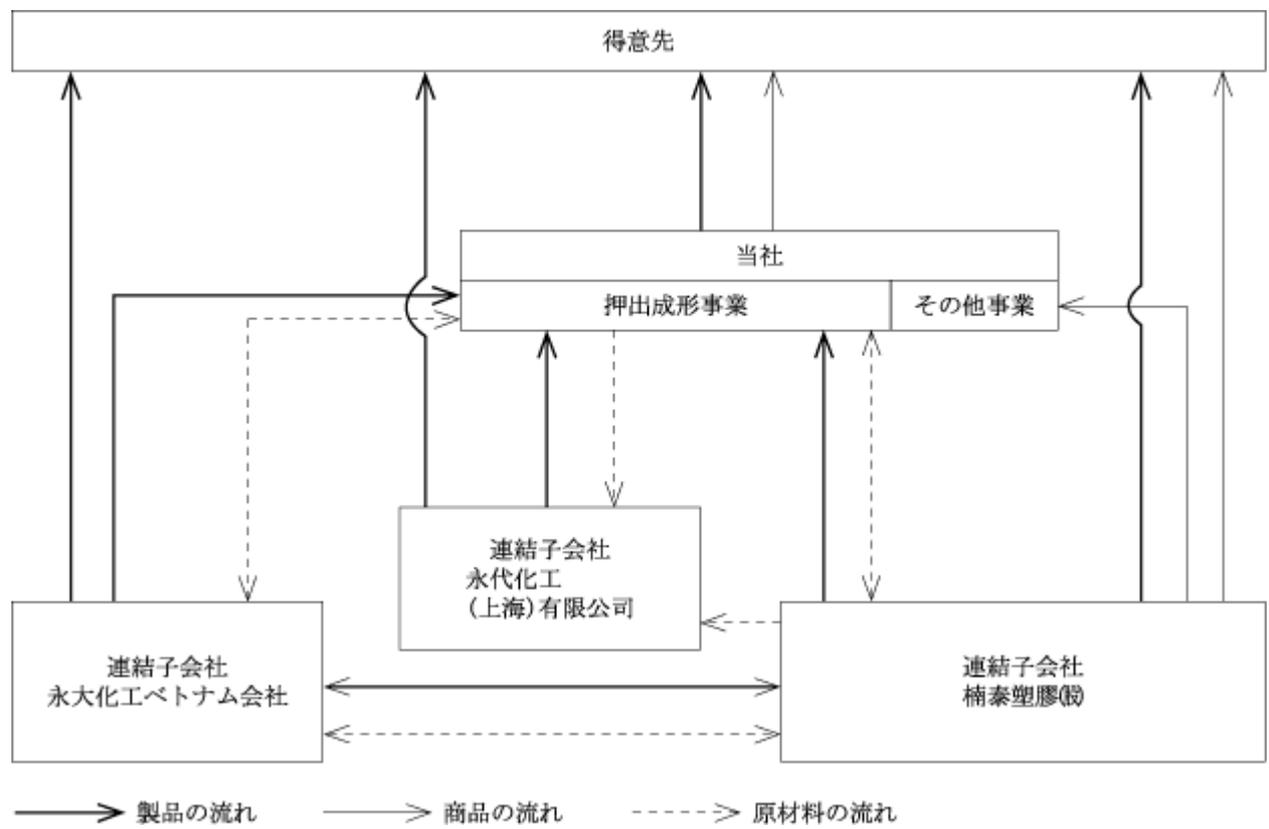
ストランデック…………… 当社が製品を製造販売しております。

ス

○ その他事業

産業資材 …………… 当社が商品を販売する他、楠泰塑膠(股)においても商品を当社他に販売しております。

[事業系統図等]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 楠泰塑膠(股) (注)1、2	中華民國 台湾省 高雄市	79,800千NT\$	押出成形事業 ・その他事業	99.17	連結会社へ原材料及び製品 を販売 連結子会社から製品を購入 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(3名)
永大化工ベトナム会社 (注)1、2、3	TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE	4,000千US\$	押出成形事業	90.63 (1.88)	連結会社へ製品を販売 連結会社から原材料及び製 品を購入 役員の兼任等あり(3名)
永大化工(上海)有限公司 (注)1、2	中華人民共和國 上海市	1,400千US\$	押出成形事業	100.0	提出会社へ製品を販売 連結会社から原材料を購入 役員の兼任等あり(2名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
押出成形事業	541[102]
その他事業	16[—]
全社(共通)	22[—]
合計	579[102]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233 [45]	40.0	13.0	4,236

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)提出会社の労働組合は、永大化工労働組合と称し、労働条件の維持改善及び経済的地位の向上をはかるため、昭和47年5月17日に結成されており、平成19年3月31日現在における組合員数は166名であります。
なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(ロ)連結子会社においても、労働組合は結成されております。
なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、米国やアジア諸国を中心に概ね堅調に推移しました。わが国においても個人消費が順調な伸びを示し、企業収益も引き続き好調を維持する中、雇用環境も改善し、民間設備投資も高水準で推移するなど、景気は緩やかに拡大基調となりました。しかしながら、原油価格の高騰が長期化の様相を呈していることから、石油関連製品をはじめとする素材価格の上昇など景気に与える影響が懸念されます。

当連結会計年度においては、自動車メーカーによる国内での自動車販売が低迷したこと及び住宅関連部材の需要の落ち込み等により、当社グループの業績は厳しい状況となりました。また、価格競争による販売価格の下落などから売上高を増加させることが難しい状況でもあり、各分野において営業力強化によるシェア拡大を図るなど積極的な事業活動を展開してまいりましたが、売上高は92億47百万円（前期比6.2%減）となりました。

利益に関しましては、原油高による合成樹脂原料の価格高騰から材料費が増加し利益の圧迫要因となったことから、経常利益は14百万円（前期比91.1%減）となりました。また、減損会計の適用に基づき、固定資産の減損損失の計上を行なったこと及び財務体質の健全性の観点から税務上の損金算入時期の特定が不能な将来減算一時差異にかかる繰延税金資産の一部取崩しなどにより、当期純損失が4億78百万円（前連結会計年度は82百万円の当期純利益）となりました。

個別業績につきましては、売上高は90億63百万円（前期比5.7%減）となり、経常損失は23百万円（前期は95百万円の経常利益）となりました。また、連結同様に固定資産の減損損失及び繰延税金資産の一部取崩しに加え、「金融商品に係る会計基準」に基づいて関係会社出資金の評価を見直した結果、評価損失の計上が必要とされたことから、当期純損失は5億88百万円（前期は33百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 押出成形事業

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、国内自動車の販売が低迷したことからOEM純正フロアマットの売上は既存車種用に関しましては減少しましたが、新規車種用の商権獲得が売上増に貢献したことからOEM純正フロアマットの売上は全体として堅調に推移しました。また、一般市販用フロアマットではホームセンター等への新規販路の獲得など、当社のオリジナル・フロアマットの安定的な供給を求めるユーザーも確保し、順調に売上を伸ばすことができました。

原油高による原材料価格の高騰や自動車メーカーの国内での自動車販売の不振が当社の売上実績に直結するところは否めないことから、海外子会社の生産増強を図り、低コストによる製品提供と営業力強化によるシェア拡大に注力しましたが、事業環境は厳しい状況でありました。

[産業資材]

産業資材関連では、電子部品用及び工業部品用プラスチック成形事業につきましては、マガジンの受注が順調に推移したことに加え、端子台カバー及び記名板などの工業部品、ベントルーバーなどの自動車用外装部材の新規受注効果が顕著となったことから順調に売上を伸ばすことができました。しかしながら、建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材の売上が総じて低調であったため全体として当部門の売上は減少しました。

[ストランデックス]

ストランデックス合成木材につきましては、エクステリア関連部材の売上が好調でありましたが、ベンチ部材などの売上が減少したことなどにより、全体として売上は減少しました。

昨今の合成木材における需給関係は、マーケットの拡大に伴う価格競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。現状では業績の拡大が非常に難しいことは否めず、事業発足当初の業績計画には及んでいない状況が続いております。このような現状であることから減損会計の適用に基づき、当事業にかかる生産設備等の減損処理を行ないました。

以上、このような業況から当連結会計年度における押出成形事業の売上高は89億87百万円（前期比5.8%減）、営業損失は57百万円（前連結会計年度は39百万円の営業利益）となりました。

② その他事業

押出成形品の製造以外では、オフィスチェア等の販売がありますが、その他の取扱商品も含め全体的に受注の減少が影響し、売上が低調に推移いたしました。その他事業の売上高は2億60百万円（前期比18.0%減）、営業利益は25百万円（前期比28.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度における日本国内の売上高は90億63百万円（前期比5.6%減）、営業損失は76百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

② 東南アジア

当連結会計年度における東南アジアの売上高は24億33百万円（前期比3.7%減）、営業損失は7百万円（前連結会計年度は69百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は5億65百万円と前連結会計年度と比べ2億67百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は31百万円の営業損失となったものの、売上債権及び仕入債務にかかる純収支が前連結会計年度に比べ469百万円の収入増加要因となったことが寄与し、連結会計年度における営業活動による資金の収入は1億98百万円となり、前連結会計年度と比べ65百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

効率的な生産体制を確立するための設備投資として、2億51百万円の有形固定資産の取得による支出が主な要因であり、当連結会計年度における投資活動による資金の支出は2億11百万円となりました。前期に比べ設備投資が減少したため、前連結会計年度と比べ2億2百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払として1億8百万円の支出及び当連結会計年度にあつては長期借入金の新規実行はなく、約定返済による支出が主な要因となり、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は2億59百万円となり、前連結会計年度と比べ3億31百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	6,839,876	△12.4
合計	6,839,876	△12.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他事業につきましては、生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
押出成形事業	8,987,497	△5.8
その他事業	260,241	△18.0
合計	9,247,738	△6.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ホンダアクセス	1,162,705	11.8	1,207,901	13.1
星和電機㈱	1,302,710	13.2	950,255	10.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、市場動向や顧客のニーズを先取りした製品の開発に努め、当社製品の優位性を高めていくことに注力するとともに、原油高に伴う原材料価格の高騰といったコストアップ要因を克服するため、原材料の調達ルートの見直しを行い、経営全般にわたる一層の効率化を図り、全社をあげて業績の向上に努めてまいり所存であります。

市場では合成木材の需要が拡大していることから、ストランデックス部門の生産体制の増強を図り、ユーザーへの安定的な供給を実現し、量産による生産コストの削減を図り、同部門の業績を拡大していくことを課題とし、急務と考えております。

また、海外拠点におきましては、ベトナム、上海、台湾における子会社での生産の増強により、海外を拠点とする生産活動を積極展開し、現地への技術移転・育成の強化に努め、原材料の調達や生産の拡大を図り、価格競争力の追求と付加価値を創出することを課題といたします。

その他には、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発のなかで最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題への対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

① 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ ストランデックス部門について

木材などの廃材とプラスチックを融合させた合成木材の製造販売を行っており、住宅関連設備等の部材などに幅広く採用されております。この合成木材の製造技術は、米ストランデックス社との間に交された実施許諾権により技術的知識およびノウハウの提供を保全されたものであり、その契約期間は平成9年9月12日より17年間となっております。何らかの事情により契約不履行が生じた場合、または本契約満了時に継続されなかった場合などによっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して13.1%、星和電機株式会社に対して10.3%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入

契約会社名	国名	契約先	内容	契約期間	ロイヤリティー 算出方法
永大化工(株) (当社)	米国	ストランデックス社	1 技術的知識及びノウハウの提供 2 独占的製造権及び販売権	平成9年9月12 日より17ヶ年間	生産量に対する 一定割合

6 【研究開発活動】

当社グループは、設立以来の企画提案型の企業姿勢を基礎とし、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っており、自社企画製品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造してまいります。

現在、研究開発活動は技術開発部を軸とし、各事業本部との密接な連携・協力関係を保持することにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は27,416千円であります。これは、押出成形事業におけるもので、ストランデックス合成木材及び高機能マットの用途開発に係るものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、当社グループは連結財務諸表作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映しております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概況〕 (1) 業績」に記載のとおりであります。

② 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産合計は、91億95百万円と前連結会計年度末と比べ11億10百万円の減少となりました。

流動資産は、売上高の減少により売上債権及び現金預金が減少しました。また、外貨建債券の売却により有価証券が減少したことなどから、48億94百万円となり前連結会計年度末と比べ6億60百万円の減少となりました。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、該当事業部門及び該当子会社の生産設備等の減損処理を行なったこと、及び外貨建債券の償還により投資有価証券が減少したことなどが主な要因となり、43億円と前連結会計年度末と比べ4億50百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、27億97百万円と前連結会計年度末と比べ5億56百万円の減少となりました。

流動負債は、売上高の減少に伴い仕入債務が減少したこと、長期借入金の一部が完済となったため一年以内返済予定の長期借入金が減少したことなどにより、21億14百万円と前連結会計年度末と比べ4億84百万円の減少となりました。

固定負債は、長期借入金の約定返済が主な要因となり、6億82百万円と前連結会計年度末と比べ71百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、63億98百万円と前連結会計年度末と比べ4億75百万円の減少となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

引き続き国内では自動車の販売及び住宅関連部材の需要は低迷するものと考えられます。価格競争による低価格化が売上を減少させ、当社グループの売上は連結・個別ともに厳しいものと予想されます。利益面につきましては、原油高に伴う原材料価格の高騰による材料費の増加といったコストアップ要因を克服するために、原材料の調達ルートの見直しを行ない材料費の改善に努めます。

また、海外での生産活動を積極的に展開していきます。自動車用フロアーマットはベトナムの子会社での生産を増強し、産業資材関連各製品につきましてもベトナム及び上海の子会社での生産を増強していきます。これら生産体制の海外戦略により、価格競争力と収益確保を維持していきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金調達について

当社グループにおける主な資金需要として、運転資金、設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。当社はこれらの資金需要を主に営業活動によるキャッシュ・フローによって賄っております。また、事業活動を円滑に行うための資金調達に際しては、低コストで安定的な資金の確保を重視しており、今後において運転資金及び設備資金等による資金需要が発生した場合に備えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、押出成形事業において、主にストランドデックス部門の生産効率向上を図るため、総額2億51百万円の投資を実施いたしました。

その他事業においては、主要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
奈良工場 (奈良県香芝市) (注) 2、4	押出成形事業	自動車用品 生産設備	98,442	138,832	805,778 (20,427.62)	11,686	1,054,741	58 [26]
天理工場 (奈良県天理市) (注) 2、6	押出成形事業 ・その他事業	産業資材生産 設備	361,877	138,434	250,453 (5,779.00) [13,474.44]	10,847	761,612	88 [5]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市) (注) 5	押出成形事業 ・その他事業	産業資材・ス トランドデッ クス生産設備	232,874	54,945	— [20,159.35]	5,777	293,597	30 [8]
栃木工場 (栃木県鹿沼市) (注) 2	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材生産 設備	367,684	117,281	213,753 (12,651.46)	4,409	703,129	41 [4]
本社 (大阪市平野区) (注) 2	全社管理業 務	その他設備	104,586	4,484	189,553 (1,054.74)	2,335	300,958	16 [2]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「土地」については、事業用土地の再評価を行っております。

3 連結会社以外への重要な貸与設備はありません。

4 建物の一部を賃借しております。

5 土地を賃借しております。なお、面積については、[]外書きしております。

6 土地及び建物の一部を賃借しております。なお、土地の面積については、[]外書きしております。

7 上記中〔外書〕は、臨時従業員であります。

8 現在休止中の主要な設備は、ありません。

9 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 存外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の状況	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
楠泰塑膠(股) (中華民国台湾省 高雄市)	押出成形事業 ・その他事業	自動車用品・ 産業資材・ス トランデック ス生産設備	88,940	34,507	—	12,810	136,258	66 [6]
永大化工ベトナム 会社 (TAN THUAN EXPORT PROCESSING ZONE)	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材・ス トランデック ス生産設備	158,359	136,551	—	11,090	306,001	221 [50]
永代化工(上海) 有限公司 (中華人民共和国 上海市)	押出成形事業	自動車用品・ 産業資材生産 設備	—	700	—	786	1,487	59 [1]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の中〔外書〕は、臨時従業員であります。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
4 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	7,300,000	7,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	139	136
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,000(注1)	136,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり540(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 540 資本組入額 270	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または囑託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。 (2) その他権利行使に関する条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月23日	800,000	7,300,000	615,200	1,241,700	615,200	1,203,754

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	10	33	3	—	899	951	—
所有株式数 (単元)	—	353	35	1,376	217	—	5,308	7,289	11,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.84	0.48	18.88	2.98	—	72.82	100.00	—

(注) 1 自己株式440,680株は「個人その他」に440単元及び「単元未満株式の状況」に680株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は同数であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
和田正行	大阪府柏原市	603	8.26
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	471	6.46
永大化工株式会社	大阪市平野区平野北2-3-9	440	6.04
永大化工共栄会	大阪市平野区平野北2-3-9	348	4.77
和田清光	大阪府柏原市	340	4.66
森六株式会社	東京都港区南青山1-1-1	271	3.71
永大化工従業員持株会	大阪市平野区平野北2-3-9	245	3.36
エスジーエスエス/エスジービー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング)	186	2.55
星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	162	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.37
株式会社岡田製作所	大阪市北区西天満3丁目6番26号	100	1.37
計	—	3,267	44.76

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 440,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,000	6,849	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000	—	—
総株主の議決権	—	6,849	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北 2-3-9	440,000	—	440,000	6.03
計	—	440,000	—	440,000	6.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第50回定時株主総会終結の時に在任または在籍する取締役及び従業員に対して付与することを平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員56
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	600	198

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	440,680	—	441,280	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続ならびに適正な利益を還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、長期展望に立った新規商品の開発活動及び経営体質の強化・効率化等、さらなる経営革新のために効率的な投資を行ってまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、1株につき10円を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	68,593	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	490	445	(475) 531	757	600
最低(円)	260	295	(375) 397	439	306

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第50期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	350	331	329	347	371	370
最低(円)	306	310	310	321	336	320

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	滋賀事業 本部長兼 海外部門 統括	和田 正 行	昭和31年 6月19日生	昭和58年 9月 当社入社 平成元年 3月 楠泰塑膠(股) 出向 平成4年 6月 取締役海外部長就任 平成5年 6月 楠泰塑膠(股) 董事就任(現任) 平成6年 6月 代表取締役副社長海外部門統括就 任 平成7年 6月 代表取締役副社長生活用品本部長 就任 平成7年10月 永大化工ベトナム会社取締役会長 就任(現任) 平成10年10月 代表取締役副社長ストランデック ス事業部門統括就任 平成14年 4月 代表取締役副社長海外部門統括就 任 平成15年 1月 永代化工(上海)有限公司董事長就 任(現任) 平成15年 4月 代表取締役副社長天理事業本部長 兼海外部門統括就任 平成18年 6月 代表取締役社長天理事業本部長兼 滋賀事業本部長兼海外部門統括就 任 平成18年12月 代表取締役社長滋賀事業本部長兼 海外部門統括就任(現任)	(注) 3	603
取締役	栃木事業 本部長	総 山 弑 晃	昭和22年 1月23日生	昭和44年 4月 当社入社 平成5年 6月 栃木事業本部営業部長 平成9年 6月 取締役栃木事業副本部長就任 平成14年 4月 取締役栃木事業本部長就任(現任) 平成15年 1月 永代化工(上海)有限公司董事就任 (現任)	(注) 3	41
取締役	管理本部長	櫛 田 淳 一	昭和26年11月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成8年 5月 経理部長 平成10年 6月 取締役経理部長就任(現任) 平成10年 8月 楠泰塑膠(股) 董事就任 平成13年 1月 永大化工ベトナム会社監査役就任 (現任) 平成13年 3月 楠泰塑膠(股) 監察人 就任(現任) 平成18年 8月 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 3	37
取締役	天理事業 本部長	細 川 則 清	昭和23年 1月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 自動車用品本部製造部長 平成14年 4月 営業支援室部長 平成15年 1月 天理事業副本部長 平成18年12月 天理事業本部長 平成19年 6月 取締役天理事業本部長就任(現任)	(注) 4	18
取締役 相談役		和 田 清 光	昭和5年 1月29日生	昭和24年 6月 丸和ビニール工業所入社 昭和31年11月 当社設立に参画し取締役 就任 昭和46年 2月 代表取締役社長就任 昭和54年12月 楠泰塑膠(股) 董事長就任(現任) 平成7年10月 永大化工ベトナム会社取締役就任 (現任) 平成10年 6月 代表取締役社長産業資材本部長就 任 平成14年 4月 代表取締役社長天理事業本部長就 任 平成18年 6月 取締役相談役就任(現任)	(注) 3	340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		中 村 昭 雄	昭和19年11月25日生	平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月	当社入社 総務部長 監査役就任(現任)	(注) 5	7
監査役		本 渡 諒 一	昭和11年8月19日生	昭和43年4月 昭和43年4月 平成8年6月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		押 谷 信 行	昭和14年9月27日生	昭和34年4月 平成10年8月 平成10年8月 平成13年6月	大阪国税局入局 税理士登録(現任) 押谷信行税理士事務所開設 監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							1,047

- (注) 1 取締役社長和田正行は、取締役相談役和田清光の長男であります。
- 2 監査役本渡諒一、押谷信行の各氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
仲 元 紹	昭和44年2月10日生	平成13年10月 平成13年10月	弁護士登録(現任) 心齋橋総合法律事務所入所	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点に立ち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性及び公平性を図るとともに、機能的なIR活動を行い投資家の信頼を高めることに努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構及び業務執行体制

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は、取締役5名で構成され、経営方針や経営戦略、その他経営に関する事項の執行に関する最高意思決定機関として、取締役会規定に基づき毎月一回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議されます。また、各部門の担当役員より業績などの現状報告が行なわれ、議論のうえ具体的な対策等が検討されるとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を行なっております。なお、社外取締役は招聘しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。また、内部監査室及び会計監査人である新日本監査法人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室1名が、各部門の業務遂行状況について監査を行なっております。また、各事業部門において管理・牽制する管理部門を置き、経営レベルでの内部牽制機能を果たすと同時に、各管理部門が連携し、各事業部門の業務執行における法令順守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名および監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員	小 西 幹 男	新日本監査法人	公認会計士 4名 会計士補 2名
	早 川 芳 夫		
	竹 川 清		

顧問弁護士は、心齋橋総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定時取締役会において、経営の基本方針や事業計画その他の重要事項の決定を行ないました。

監査役会において、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と内部監査室が連携し、業務監査を実施いたしました。そして監査の結果を取締役会において報告し、コンプライアンスの徹底及び業務の改善に努めました。

危機管理体制の整備の一環として危機管理マニュアルを制定し、危機の発生防止対策に万全を期す体制を整えました。万一、危機発生の際は緊急に危機管理対策本部を設置し、公正な手段により、人命の安全確保と企業経営への影響度の最小化を図ります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役を支払った報酬	75,333千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役を支払った報酬	10,475千円（うち社外監査役3名4,475千円）
合計	85,808千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額19,272千円は含まれておりません。

② 監査報酬

新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬
15,600千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会計監査人は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			690,448		500,650	
2 受取手形及び売掛金	※3		2,944,371		2,636,128	
3 有価証券			142,570		64,898	
4 たな卸資産			1,432,477		1,497,771	
5 繰延税金資産			61,427		—	
6 未収入金			176,418		119,068	
7 その他流動資産			109,598		79,990	
8 貸倒引当金			△2,359		△3,790	
流動資産合計			5,554,954	53.9	4,894,717	53.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1,2					
1 建物及び構築物		3,086,407		3,170,597		
減価償却累計額		1,544,034		1,658,705		
減損損失累計額		—	1,542,372	61,105	1,450,786	
2 機械装置及び運搬具		3,066,983		3,149,014		
減価償却累計額		2,230,347		2,327,376		
減損損失累計額		—	836,635	220,434	601,203	
3 工具、器具及び備品		570,320		537,034		
減価償却累計額		496,587		476,717		
減損損失累計額		—	73,733	6,266	54,051	
4 土地			1,595,263		1,595,263	
5 建設仮勘定			48,821		20,318	
有形固定資産合計			4,096,827	39.8	3,721,623	40.5
(2) 無形固定資産						
1 営業権			33,068		—	
2 のれん			—		6,613	
3 その他			2,784		8,429	
無形固定資産合計			35,852	0.3	15,043	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			326,671		249,638	
2 その他の投資 その他の資産			291,669		316,629	
3 貸倒引当金			△106		△2,251	
投資その他の資産合計			618,233	6.0	564,015	6.1
固定資産合計			4,750,913	46.1	4,300,682	46.8
資産合計			10,305,867	100.0	9,195,399	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	1,858,707		1,678,741	
2	※1	32,400		34,675	
3	※1	152,412		59,912	
4		17,587		528	
5		63,575		63,045	
6		474,295		277,564	
		流動負債合計	25.2	2,114,466	23.0
II 固定負債					
1	※1	195,154		135,242	
2		5,965		74,722	
3	※2	389,419		389,419	
4		160,912		79,320	
5		2,902		3,931	
		固定負債合計	7.3	682,636	7.4
負債合計			32.5	2,797,102	30.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		78,877	0.8	—	—
(資本の部)					
I	※4	1,241,700	12.1	—	—
II		1,203,754	11.7	—	—
III		4,681,403	45.4	—	—
IV	※2	△9,670	△0.1	—	—
V		28,883	0.3	—	—
VI		△101,019	△1.0	—	—
VII	※5	△171,393	△1.7	—	—
資本合計		6,873,658	66.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,305,867	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				1,241,700	13.5
2 資本剰余金				1,203,754	13.1
3 利益剰余金				4,088,607	44.5
4 自己株式				△171,393	△1.9
株主資本合計				6,362,667	69.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				10,717	
2 繰延ヘッジ損益				38,488	
3 土地再評価差額金	※2			△9,670	
4 為替換算調整勘定				△87,566	
評価・換算差額等合計				△48,030	△0.5
III 少数株主持分				83,659	0.9
純資産合計				6,398,296	69.6
負債純資産合計				9,195,399	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,861,443	100.0		9,247,738	100.0
II 売上原価			8,139,943	82.5		7,655,007	82.8
売上総利益			1,721,500	17.5		1,592,731	17.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,645,761	16.7		1,624,422	17.5
営業利益又は 営業損失(△)			75,739	0.8		△31,690	△0.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,696			3,716		
2 為替差益		48,749			9,760		
3 投資有価証券運用益		14,565			12,722		
4 受取手数料		—			6,884		
5 その他		30,066	99,077	1.0	23,703	56,787	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,329			3,333		
2 貸貸資産維持費		1,105			—		
3 売上割引		4,036			3,422		
4 その他		5,563	14,034	0.2	4,021	10,778	0.1
経常利益			160,782	1.6		14,318	0.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	883			2,817		
2 貸倒引当金戻入益		1,629			—		
3 投資有価証券売却益		46,042			—		
4 保険差益		7,642	56,197	0.6	—	2,817	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	13,470			2,848		
2 減損損失	※5	—			336,836		
3 災害損失		—			13,566		
4 貸倒引当金繰入額		—			2,145		
5 投資有価証券売却損		2,692			—		
6 クレーム損失		56,645	72,809	0.7	—	355,395	3.9
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△)			144,170	1.5		△338,259	△3.7
法人税、住民税 及び事業税		66,906			16,535		
法人税等調整額		△18,517	48,388	0.5	118,925	135,461	1.5
少数株主利益			12,818	0.2		4,899	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			82,963	0.8		△478,620	△5.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,203,754
II	資本剰余金期末残高		1,203,754
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,715,830
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	82,963	82,963
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	102,889	
	2 役員賞与	14,500	117,389
IV	利益剰余金期末残高		4,681,403

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	4,681,403	△171,393	6,955,463
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△108,175		△108,175
役員賞与(注)			△6,000		△6,000
当期純利益			△478,620		△478,620
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△592,796	—	△592,796
平成19年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	4,088,607	△171,393	6,362,667

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	28,883	—	△9,670	△101,019	△81,805	78,877	6,952,536
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△108,175
役員賞与(注)							△6,000
当期純利益							△478,620
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,166	38,488	—	13,452	33,775	4,781	38,557
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,166	38,488	—	13,452	33,775	4,781	△554,239
平成19年3月31日残高(千円)	10,717	38,488	△9,670	△87,566	△48,030	83,659	6,398,296

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		144,170	△338,259
2 減価償却費		387,267	331,426
3 長期前払費用償却費		3,348	5,779
4 連結調整勘定償却額		62	—
5 のれん償却額		—	26,454
6 減損損失		—	336,836
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,602	△543
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,132	—
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		6,066	△81,591
10 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,994	3,562
11 受取利息及び受取配当金		△8,917	△6,934
12 支払利息		3,329	3,333
13 為替差損益(差益:△)		△51	△732
14 投資有価証券運用益		△14,565	△12,722
15 投資有価証券売却益		△46,042	—
16 投資有価証券売却損		2,692	—
17 有形固定資産売却益		△883	△2,817
18 有形固定資産売却損		50	655
19 有形固定資産除却損		13,419	2,192
20 売上債権の増減額(増加:△)		△102,671	315,110
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		△21,350	△59,559
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△239,878	△188,017
23 未払消費税等の増減額(減少:△)		5,718	3,482
24 その他資産の増減額(増加:△)		△200,427	15,441
25 その他負債の増減額(減少:△)		138,131	△138,514
26 その他の営業外損益等		△4,708	4,452
27 役員賞与の支払額		△14,500	△6,000
小計		44,531	213,032
28 利息及び配当金の受取額		52,961	11,201
29 利息の支払額		△3,888	△4,008
30 災害による保険金収入		153,942	—
31 法人税等の支払額		△114,532	△21,907
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,014	198,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△652,968	△251,054
2 有形固定資産の売却による収入		3,480	3,392
3 投資有価証券の取得による支出		△66,374	△124,992
4 投資有価証券の売却による収入		211,509	170,102
5 連結子会社株式の追加取得による支出		△891	△730
6 その他		90,606	△8,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		△414,637	△211,928

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		19,800	1,825
2 長期借入による収入		300,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△144,934	△152,412
4 配当金の支払額		△102,889	△108,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		71,976	△259,418
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		32,133	5,558
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△177,513	△267,470
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,010,532	833,019
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	833,019	565,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>楠泰塑膠(股)(台湾)</p> <p>永大化工ベトナム会社(ベトナム)</p> <p>永代化工(上海)有限公司(中国)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品につき、親会社は移動平均法に基づく原価法、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当連結会計年度においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨オプション取引及び為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>⑤リスク管理方針</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>⑤リスク管理方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額に重要性が乏しい為、発生した期の損益として処理しております。	———
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれんは、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な のれんについては、発生した期の損益として処理しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当連結会計年度から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「減価償却費」に含めていた「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,276,148千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度6,691千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計年度より流動資産の「その他流動資産」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は4,805千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「賃貸資産維持費」(当連結会計年度557千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,300千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,695,292千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>32,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>152,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>379,966千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	532,300千円	土地	1,162,991千円	計	1,695,292千円	短期借入金	32,400千円	一年以内返済予定の長期借入金	152,412千円	長期借入金	195,154千円	計	379,966千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>497,921千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,660,913千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,675千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>59,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229,829千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	497,921千円	土地	1,162,991千円	計	1,660,913千円	短期借入金	34,675千円	一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円	長期借入金	135,242千円	計	229,829千円
建物及び構築物	532,300千円																													
土地	1,162,991千円																													
計	1,695,292千円																													
短期借入金	32,400千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	152,412千円																													
長期借入金	195,154千円																													
計	379,966千円																													
建物及び構築物	497,921千円																													
土地	1,162,991千円																													
計	1,660,913千円																													
短期借入金	34,675千円																													
一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円																													
長期借入金	135,242千円																													
計	229,829千円																													
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,143,136千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,522,886千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>293,044千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,143,136千円	再評価後の帳簿価額	1,522,886千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	293,044千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,143,136千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,522,886千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>452,143千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,143,136千円	再評価後の帳簿価額	1,522,886千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																													
再評価前の帳簿価額	1,143,136千円																													
再評価後の帳簿価額	1,522,886千円																													
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	293,044千円																													
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																													
再評価前の帳簿価額	1,143,136千円																													
再評価後の帳簿価額	1,522,886千円																													
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円																													
※3	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,431千円	支払手形	139,643千円																								
受取手形	46,431千円																													
支払手形	139,643千円																													
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式7,300,000株であります。	—																												
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式440,680株であります。	—																												

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 253,192千円 2 給与手当等 604,354千円 3 賞与引当金繰入額 33,656千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 6,066千円 5 退職給付引当金繰入額 31,686千円 6 研究開発費 26,938千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 237,583千円 2 給与手当等 593,066千円 3 賞与引当金繰入額 33,611千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 8,408千円 5 退職給付引当金繰入額 29,495千円 6 研究開発費 27,416千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は26,938千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は27,416千円であります。
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 883千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,817千円
※4	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 (廃棄損) 2,397千円 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 9,942千円 " (売却損) 50千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 1,079千円 計 13,470千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 1,153千円 " (売却損) 655千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 1,038千円 計 2,848千円

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※5		<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="762 309 1327 721"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストランドデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品及び産業資材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ストランドデックス事業部門においては、合成木材の需要増加に対応すべく、昨年、滋賀工場を新設いたしました。しかし、売上高の低迷、マーケットの拡大に伴う競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。このような状況から、当面業績の回復が見込めないことに伴い、264,892千円（うち建物及び構築物61,105千円、機械装置及び運搬具151,311千円、工具、器具及び備品3,445千円、その他49,030千円）の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>永代化工(上海)有限公司においては、設立時の主要生産品目でありました日本向け建材および米国向けカーマットの生産が市場環境の変化により生産中止せざるをえない状況となり、業績が低迷することとなりました。その結果、71,943千円（うち機械装置及び運搬具69,123千円、工具、器具及び備品2,820千円）の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	ストランドデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	自動車用品及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)
用途	種類	場所									
ストランドデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)									
自動車用品及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	永代化工(上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	440	—	—	440

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	143	—	4	139	—
合計			143	—	4	139	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
 3 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,889	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,593	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 690,448千円 有価証券勘定 142,570千円 現金及び現金同等物 833,019千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 500,650千円 有価証券勘定 64,898千円 現金及び現金同等物 565,548千円

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	113,505	164,982	51,477	59,969	88,721	28,751
	(2) 債券	88,719	90,137	1,417	90,137	97,886	7,749
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	202,224	255,119	52,894	150,106	186,607	36,500
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	12,457	10,331	△2,125	71,184	60,545	△10,639
	(2) 債券	59,495	58,735	△760	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	71,952	69,066	△2,885	71,184	60,545	△10,639
合計	274,177	324,185	50,008	221,291	247,152	25,861	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、取得原価の欄は減損処理後の簿価であります。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
308,488	56,612	4,549	375,783	2,884	1,190

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	142,570	64,898

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・ 地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	148,872	—	—	—	97,886	—
合計	—	—	148,872	—	—	—	97,886	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業活動における輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、包括的な先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っており、また、資金運用の一環として期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。このうち、債券関連のデリバティブ取引は、債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示の対象から除いております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、期限前償還条項付債券の購入取引は、余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、期限前償還条項付債券の購入取引は、市場金利等の変動によるリスクを有しております。 なお、通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、また、債券関連のデリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和40年10月1日より適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△669,843	△648,306
(2) 年金資産	623,584	675,298
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△46,259	26,991
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	47,480	35,610
(5) 未認識数理計算上の差異	△43,837	△75,142
(6) 未認識過去勤務債務	52,705	45,176
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	10,089	32,635
(8) 前払年金費用	10,089	32,635
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	—	—

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
退職給付費用	71,688	60,689
(1) 勤務費用	44,711	47,091
(2) 利息費用	15,795	13,396
(3) 期待運用収益(減算)	14,423	18,707
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	11,870	11,870
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	6,205	△490
(6) 過去勤務債務の費用処理額	7,529	7,529

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社従業員57
株式の種類及び付与数(株)	普通株式
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が取締役または従業員の地位を喪失後直ちに当社監査役または嘱託、または子会社・関連会社の従業員、取締役もしくは監査役の地位を取得し、その地位にある場合は、行使期間中引き続き新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	平成17年8月1日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	143,000
付与(株)	—
失効(株)	4,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	139,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	540
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,544,151	317,292	9,861,443	—	9,861,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,544,151	317,292	9,861,443	(—)	9,861,443
営業費用	9,504,186	281,517	9,785,704	(—)	9,785,704
営業利益	39,964	35,774	75,739	(—)	75,739
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,103,619	219,673	9,323,293	982,574	10,305,867
減価償却費	385,681	1,586	387,267	—	387,267
資本的支出	652,968	—	652,968	—	652,968

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランドックス	ストランドックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は982,574千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、押出成形事業の営業費用は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,987,497	260,241	9,247,738	—	9,247,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	8,987,497	260,241	9,247,738	(—)	9,247,738
営業費用	9,044,866	234,563	9,279,429	(—)	9,279,429
営業利益又は 営業損失(△)	△57,368	25,678	△31,690	(—)	△31,690
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	8,408,272	186,506	8,594,778	600,621	9,195,399
減価償却費	356,399	1,481	357,880	—	357,880
減損損失	336,836	—	336,836	—	336,836
資本的支出	251,054	—	251,054	—	251,054

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フローアマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、プラスチックマグネット、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランドックス	ストランドックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は600,621千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,405,711	455,732	9,861,443	—	9,861,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,724	2,072,182	2,272,907	(2,272,907)	—
計	9,606,436	2,527,914	12,134,351	(2,272,907)	9,861,443
営業費用	9,627,008	2,458,893	12,085,902	(2,300,197)	9,785,704
営業利益又は営業損失(△)	△20,571	69,021	48,449	27,289	75,739
II 資産	7,895,336	1,427,957	9,323,293	982,574	10,305,867

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は982,574千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………台湾・ベトナム・中国
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、営業外収益の「材料売却益」から、売上原価より控除する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、日本の営業費用は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,897,072	354,578	9,251,650	(3,911)	9,247,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,189	2,079,122	2,245,311	(2,245,311)	—
計	9,063,261	2,433,701	11,496,962	(2,249,223)	9,247,738
営業費用	9,140,169	2,440,745	11,580,915	(2,301,485)	9,279,429
営業利益又は営業損失(△)	△76,908	△7,044	△83,953	52,262	△31,690
II 資産	9,220,846	1,436,625	10,657,471	(1,462,072)	9,195,399

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は600,621千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,001円22銭	1株当たり純資産額	920円59銭
1株当たり当期純利益	11円22銭	1株当たり当期純損失	69円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	6,398,296
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,314,637
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	83,659
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	—	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	6,859

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	82,963	△478,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	76,963	△478,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,859	6,859
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	23	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日株主総会決議 ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 139個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,400	34,675	2.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	152,412	59,912	0.69	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	195,154	135,242	0.69	平成20年4月30日～ 平成22年6月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	379,966	229,829	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,912	59,912	15,418	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		501,941		338,636	
2 受取手形	※3	888,363		705,189	
3 売掛金	※5	2,104,566		2,014,996	
4 有価証券		142,570		64,898	
5 商品		5,483		8,021	
6 製品		441,878		463,407	
7 原材料		419,752		399,209	
8 仕掛品		211,006		228,695	
9 前払費用		9,198		7,383	
10 繰延税金資産		51,447		—	
11 未収入金		241,977		143,284	
12 一年以内回収予定の 関係会社長期貸付金		—		118,050	
13 その他		68,174		58,300	
14 貸倒引当金		△2,250		△32,830	
流動資産合計		5,084,110	49.4	4,517,243	50.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1,2				
(1) 建物		2,533,741		2,536,849	
減価償却累計額		1,240,789		1,323,098	
減損損失累計額		—	1,292,951	42,148	1,171,602
(2) 構築物		152,427		152,427	
減価償却累計額		93,398		101,585	
減損損失累計額		—	59,029	18,957	31,884
(3) 機械及び装置		2,430,760		2,486,256	
減価償却累計額		1,829,969		1,898,650	
減損損失累計額		—	600,790	151,089	436,516
(4) 車両及び運搬具		132,010		126,302	
減価償却累計額		108,726		99,424	
減損損失累計額		—	23,284	221	26,656
(5) 工具、器具及び備品		342,258		315,136	
減価償却累計額		299,157		276,470	
減損損失累計額		—	43,101	3,445	35,219
(6) 土地		1,595,263		1,595,263	
(7) 建設仮勘定		30,521		19,875	
有形固定資産合計		3,644,941	35.4	3,317,017	36.7
2 無形固定資産					
(1) 営業権		33,068		—	
(2) のれん		—		6,613	
(3) ソフトウェア		2,365		8,010	
(4) 電話加入権		418		418	
無形固定資産合計		35,852	0.3	15,043	0.2

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			326,671		249,638	
(2) 関係会社株式			369,904		370,634	
(3) 関係会社出資金			548,763		409,526	
(4) 関係会社長期貸付金			117,470		—	
(5) 破産債権・再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			149		149	
(6) 長期前払費用			60,652		5,842	
(7) 差入保証金			84,149		85,264	
(8) その他			20,021		59,167	
(9) 貸倒引当金			△106		△2,251	
投資その他の資産合計			1,527,674	14.8	1,177,971	13.1
固定資産合計			5,208,468	50.6	4,510,032	50.0
資産合計			10,292,578	100.0	9,027,276	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	571,264		442,303		
2 買掛金		1,308,661		1,204,583		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	152,412		59,912		
4 未払金		261,093		137,710		
5 未払費用		64,399		64,498		
6 未払法人税等		13,155		—		
7 未払消費税等		4,271		8,548		
8 繰延税金負債		—		9,748		
9 預り金		6,289		4,905		
10 賞与引当金		62,000		61,000		
11 設備関係支払手形		17,153		2,926		
12 設備関係未払金		12,622		30,672		
13 繰延ヘッジ利益		59,237		—		
14 その他		60		—		
流動負債合計		2,532,620	24.6	2,026,808	22.5	
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	195,154		135,242		
2 繰延税金負債		15,545		74,722		
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	389,419		389,419		
4 役員退職慰労引当金		160,912		79,320		
固定負債合計		761,031	7.4	678,704	7.5	
負債合計		3,293,652	32.0	2,705,513	30.0	
(資本の部)						
I 資本金	※6	1,241,700	12.1	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,203,754		—		
資本剰余金合計		1,203,754	11.7	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		167,250		—		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		100,080		—		
(2) 別途積立金		4,280,000		—		
3 当期末処分利益		158,322		—		
利益剰余金合計		4,705,652	45.7	—	—	
IV 土地再評価差額金	※2,8	△9,670	△0.1	—	—	
V その他有価証券評価差額金	※8	28,883	0.3	—	—	
VI 自己株式	※7	△171,393	△1.7	—	—	
資本合計		6,998,926	68.0	—	—	
負債・資本合計		10,292,578	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				1,241,700	13.8
2 資本剰余金					
資本準備金				1,203,754	
資本剰余金合計				1,203,754	13.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				167,250	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				70,071	
別途積立金				4,280,000	
繰越利益剰余金				△509,155	
利益剰余金合計				4,008,166	44.4
4 自己株式				△171,393	△1.9
株主資本合計				6,282,226	69.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				10,717	
2 繰延ヘッジ損益				38,488	
3 土地再評価差額金				△9,670	
評価・換算差額等合計				39,536	0.4
純資産合計				6,321,762	70.0
負債純資産合計				9,027,276	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		9,289,143			8,803,019		
2 商品売上高		317,292	9,606,436	100.0	260,241	9,063,261	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		398,442			441,878		
2 当期製品仕入高		2,723,013			3,086,669		
3 当期製品製造原価		5,261,041			4,421,783		
合計		8,382,497			7,950,331		
4 期末製品たな卸高		441,878			463,407		
5 製品売上原価		7,940,618			7,486,924		
6 期首商品たな卸高		6,845			5,483		
7 当期商品仕入高		275,019			232,662		
合計		281,864			238,145		
8 期末商品たな卸高		5,483			8,021		
9 商品売上原価		276,381	8,216,999	85.5	230,124	7,717,048	85.1
売上総利益			1,389,437	14.5		1,346,212	14.9
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,423,611	14.8		1,422,832	15.7
営業損失			34,174	△0.3		76,620	△0.8
IV 営業外収益	※5						
1 受取利息		5,630			4,749		
2 有価証券利息		5,153			2,656		
3 受取配当金		44,922			2,318		
4 機械賃貸料		4,093			3,003		
5 為替差益		40,308			8,199		
6 投資有価証券運用益		14,565			12,722		
7 受取手数料		—			6,884		
8 その他		28,020	142,695	1.4	19,655	60,191	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,574			1,918		
2 機械賃貸費		1,920			1,013		
3 売上割引		4,036			3,422		
4 その他		4,006	12,537	0.1	226	6,581	0.1
経常利益又は 経常損失(△)			95,984	1.0		△23,010	△0.3

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,598			1,033		
2 貸倒引当金戻入益		1,629			—		
3 投資有価証券売却益		46,042			—		
4 保険差益		7,642	56,912	0.6	—	1,033	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	13,125			2,848		
2 投資有価証券売却損		2,692			—		
3 関係会社出資金評価損		—			162,530		
4 減損損失	※5	—			264,892		
5 災害損失		—			13,566		
6 貸倒引当金繰入額		—			2,145		
7 クレーム損失		56,645	72,464	0.8	—	445,983	4.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			80,431	0.8		△467,959	△5.2
法人税、住民税 及び事業税		59,503			14,063		
法人税等調整額		△12,431	47,072	0.5	106,574	120,637	1.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			33,358	0.3		△588,596	△6.5
前期繰越利益			124,963				
当期末処分利益			158,322				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			3,474,875	66.8		2,934,769	65.7
II 労務費			752,021	14.4		698,969	15.6
III 経費							
1 外注加工費		313,311			255,282		
2 減価償却費		246,080			219,351		
3 その他		418,426	977,817	18.8	362,422	837,056	18.7
当期総製造費用			5,204,715	100.0		4,470,794	100.0
期首仕掛品たな卸高			285,869			211,006	
合計			5,490,584			4,681,801	
期末仕掛品たな卸高			211,006			228,695	
他勘定への振替高	※1		18,537			31,322	
当期製品製造原価			5,261,041			4,421,783	

(注)

※ 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左
※1 他勘定への振替高の内訳	販売費及び一般管理費	13,907千円	販売費及び一般管理費 30,687千円
	機械及び装置	4,629千円	機械及び装置 635千円

③ 【利益処分計算書】

		第51期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			158,322
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		14,609	14,609
合計			172,931
III 利益処分量			
1 配当金		102,889	
2 役員賞与金		6,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	108,889
IV 次期繰越利益			64,041

(注) 上記日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第51期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	1,203,754
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,241,700	1,203,754	1,203,754

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高(千円)	167,250	100,080	4,280,000	158,322	4,705,652	△171,393	6,979,713	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△30,008		30,008	—		—	
剰余金の配当(注)				△102,889	△102,889		△102,889	
役員賞与(注)				△6,000	△6,000		△6,000	
当期純利益				△588,596	△588,596		△588,596	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△30,008	—	△667,477	△697,486	—	△697,486	
平成19年3月31日残高(千円)	167,250	70,071	4,280,000	△509,155	4,008,166	△171,393	6,282,226	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	28,883	—	△9,670	19,213	6,998,926
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△102,889
役員賞与(注)					△6,000
当期純利益					△588,596
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△18,166	38,488	—	20,322	20,322
事業年度中の変動額合計(千円)	△18,166	38,488	—	20,322	△677,163
平成19年3月31日残高(千円)	10,717	38,488	△9,670	39,536	6,321,762

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。 また、当期においては、年金掛金支払額が退職給付に係る費用を上回るため、前払費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び為替予約取引) ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ会計 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。 なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) リスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更)</p> <p>従来、仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額は、営業外収益の「材料売却益」として処理しておりましたが、有償支給高の増加に伴い、製造原価の算定方法の厳格化及び売上高との対応の明確化を図るため、当事業年度から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は61,885千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,283,273千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は4,805千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)																								
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>444,945千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,607,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>152,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>195,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,566千円</td> </tr> </table>	建物	444,945千円	土地	1,162,991千円	計	1,607,937千円	一年以内返済予定の長期借入金	152,412千円	長期借入金	195,154千円	計	347,566千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>416,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,162,991千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,579,063千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>59,912千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135,242千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>195,154千円</td> </tr> </table>	建物	416,072千円	土地	1,162,991千円	計	1,579,063千円	一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円	長期借入金	135,242千円	計	195,154千円
建物	444,945千円																									
土地	1,162,991千円																									
計	1,607,937千円																									
一年以内返済予定の長期借入金	152,412千円																									
長期借入金	195,154千円																									
計	347,566千円																									
建物	416,072千円																									
土地	1,162,991千円																									
計	1,579,063千円																									
一年以内返済予定の長期借入金	59,912千円																									
長期借入金	135,242千円																									
計	195,154千円																									
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,143,136千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,522,886千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>293,044千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,143,136千円	再評価後の帳簿価額	1,522,886千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	293,044千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,143,136千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,522,886千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>452,143千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,143,136千円	再評価後の帳簿価額	1,522,886千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																									
再評価前の帳簿価額	1,143,136千円																									
再評価後の帳簿価額	1,522,886千円																									
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	293,044千円																									
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																									
再評価前の帳簿価額	1,143,136千円																									
再評価後の帳簿価額	1,522,886千円																									
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	452,143千円																									
※3	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>139,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,431千円	支払手形	139,643千円																				
受取手形	46,431千円																									
支払手形	139,643千円																									
4	<p>保証債務</p> <p>下記、子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>楠泰塑膠(股)</td> <td>50,680千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(14,000千NT\$)</td> </tr> </table>	楠泰塑膠(股)	50,680千円		(14,000千NT\$)	<p>保証債務</p> <p>下記、子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>楠泰塑膠(股)</td> <td>25,060千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,000千NT\$)</td> </tr> </table>	楠泰塑膠(股)	25,060千円		(7,000千NT\$)																
楠泰塑膠(股)	50,680千円																									
	(14,000千NT\$)																									
楠泰塑膠(股)	25,060千円																									
	(7,000千NT\$)																									
※5	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>276,616千円</td> </tr> </table>	売掛金	276,616千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>205,768千円</td> </tr> </table>	売掛金	205,768千円																				
売掛金	276,616千円																									
売掛金	205,768千円																									

	第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)
※6	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 7,300,000株	—————
※7	自己株式の保有 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 440,680株であります。	—————
※8	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価評価を付したことにより増加した純資産額は、 29,727千円であります。	—————

(損益計算書関係)

	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,535千円 工具、器具及び備品 62千円 計 1,598千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,004千円 工具、器具及び備品 28千円 計 1,033千円
※2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 (廃棄損) 2,266千円 構築物 (廃棄損) 131千円 機械及び装置 (廃棄損) 9,411千円 車輛及び運搬具 (売却損) 50千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 186千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 1,079千円 計 13,125千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 (廃棄損) 1,001千円 車輛及び運搬具 (売却損) 655千円 車輛及び運搬具 (廃棄損) 152千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 1,038千円 計 2,848千円
※3	販売費に属する費目のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 253,192千円 役員報酬 95,400千円 給与手当 460,984千円 減価償却費 39,346千円 賞与引当金繰入額 30,690千円 退職給付引当金繰入額 31,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,066千円 研究開発費 26,938千円	販売費に属する費目のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 237,583千円 役員報酬 77,400千円 給与手当 465,811千円 減価償却費 39,021千円 賞与引当金繰入額 31,000千円 退職給付引当金繰入額 29,495千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,408千円 研究開発費 27,416千円
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は26,938千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は27,416千円であります。

	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※5		<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ストランデックス生産設備</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品 その他</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ストランデックス事業部門においては、合成木材の需要増加に対応すべく、昨年、滋賀工場を新設いたしました。しかし、売上高の低迷、マーケットの拡大に伴う競争の激化、急激な原材料価格の高騰等による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあります。このような状況から、当面業績の回復が見込めないことに伴い、264,892千円（うち建物42,148千円、構築物18,957千円、機械及び装置151,089千円、車両及び運搬具221千円、工具、器具及び備品3,445千円、その他49,030千円）の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	ストランデックス生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)
用途	種類	場所						
ストランデックス生産設備	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)						

(株主資本等変動計算書関係)

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	440	—	—	440

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成18年3月31日)		第52期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金損金算入限度超過	賞与引当金損金算入限度超過	24,668千円
	25,072千円	未払事業税否認	551 "
	未払事業税否認	2,425 "	たな卸資産評価損否認
	9,401 "	9,392 "	その他の有価証券評価差額金
	たな卸資産評価損否認	346 "	47 "
	その他の有価証券評価差額金	11,226 "	減損損失否認
	11,226 "	2,975 "	15,052 "
	クレーム損失否認	計	2,969 "
	2,975 "		52,681 "
	その他		評価性引当額
	2,975 "		△42,919 "
	計		計
	51,447 "		9,761千円
			繰延税金負債(流動)
			繰延ヘッジ損益
			△19,510千円
			計
			△19,510 "
			繰延税金負債(流動)の純額
			△9,748千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	一括償却資産損金算入限度超過		一括償却資産損金算入限度超過
	1,446千円		780千円
	役員退職慰労引当金損金算入否認		役員退職慰労引当金損金算入否認
	65,073 "		32,077 "
	その他		減損損失否認
	5 "		78,691 "
	計		出資金評価損否認
	66,524 "		65,727 "
			繰越欠損金
			62,971 "
			その他
			13,324 "
			計
			253,573 "
			評価性引当額
			△253,573 "
			計
			一千円
			繰延税金負債(固定)
			前払年金費用
			△13,197千円
			固定資産圧縮積立金
			△47,577 "
			その他の有価証券評価差額金
			△7,324 "
			繰延ヘッジ損益
			△6,623 "
			計
			△74,722 "
			繰延税金負債(固定)の純額
			△74,722千円

第51期 (平成18年3月31日)	第52期 (平成19年3月31日)												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	10.0%	その他	5.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.4%												
(調整)													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%												
住民税均等割等	10.0%												
その他	5.7%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%												

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円48銭	1株当たり純資産額	921円63銭
1株当たり当期純利益	3円99銭	1株当たり当期純損失	85円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,321,762
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,321,762
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	—	440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	6,859

2 1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第51期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	33,358	△588,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	27,358	△588,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,859	6,859
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	23	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日株主総会決 議ストックオプション(新株 予約権1種類新株予約権の数 139個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	星和電機株式会社	133,920	53,568
		コクヨ株式会社	30,480	47,518
		株式会社岡村製作所	16,443	21,277
		シャープ株式会社	8,247	18,722
		三洋電機株式会社	34,713	6,977
		クギタ精機株式会社	1,600	2,485
		株式会社イトーキ	1,201	1,202
		小計	226,605	151,752
計		226,605	151,752	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ米ドル債(2銘柄)	118,050	97,886
		小計	118,050	97,886
計		118,050	97,886	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		米ドル建MMF(2銘柄)	54,972	64,898
計		54,972	64,898	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,533,741	3,108	—	2,536,849	1,323,098	42,148	124,457 (42,148)	1,171,602
構築物	152,427	—	—	152,427	101,585	18,957	27,145 (18,957)	31,884
機械及び装置	2,430,760	132,654	77,158	2,486,256	1,898,650	151,089	287,442 (151,089)	436,516
車両及び運搬具	132,010	14,203	19,910	126,302	99,424	221	9,762 (221)	26,656
工具、器具及び備品	342,258	21,067	48,190	315,136	276,470	3,445	27,077 (3,445)	35,219
土地	1,595,263	—	—	1,595,263	—	—	—	1,595,263
建設仮勘定	30,521	45,357	56,002	19,875	—	—	—	19,875
有形固定資産計	7,216,982	216,390	201,262	7,232,111	3,699,230	215,862	475,884 (215,862)	3,317,017
無形固定資産								
のれん	132,273	—	—	132,273	125,659	—	26,454	6,613
ソフトウェア	4,572	7,532	—	12,104	4,093	—	1,887	8,010
電話加入権	418	—	—	418	—	—	—	418
無形固定資産計	137,264	7,532	—	144,796	129,753	—	28,341	15,043
長期前払費用	67,454	—	—	67,454	12,581	49,030	54,809 (49,030)	5,842
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	押出機TC80(ツインニコル)	29,699千円
	高周波発振装置	18,200千円
	池貝65mmコンカル押出機3台	28,000千円
建設仮勘定	高周波発振装置	19,110千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ダクト自動プレス切断機売却	11,907千円
	自動油圧裁断機売却	13,880千円

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 「営業権」は当期より「のれん」として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,356	34,975	—	2,250	35,081
賞与引当金	62,000	61,000	62,000	—	61,000
役員退職慰労引当金	160,912	8,408	90,000	—	79,320

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

①流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,416
預金	
当座預金	321,499
普通預金	14,720
計	336,219
合計	338,636

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星和電機株式会社	305,968
株式会社ナイキ	46,052
積水ハウス株式会社	42,283
岡田商事株式会社	40,228
ミサワホーム株式会社	30,422
その他	240,235
合計	705,189

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	175,147
2か月以内	181,099
3か月以内	182,425
4か月以内	160,661
5か月以内	5,856
合計	705,189

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ホンダアクセス	199,382
スバル用品株式会社	177,314
永大化工ベトナム会社	170,060
丸紅ブラックス株式会社	127,851
スズキ株式会社	110,073
その他	1,230,313
合計	2,014,996

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{(①+④) \div 2}{② \div 365}$
2,104,566	9,562,841	9,652,410	2,014,996	82.7	78.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
産業資材	8,021
合計	8,021

ホ 製品

品目	金額(千円)
自動車用品	216,399
産業資材	242,972
ストランデックス	4,035
合計	463,407

へ 原材料

品目	金額(千円)
原料・顔料	22,213
コンパウンド	121,501
生地	104,882
副資材	72,491
素材	62,104
梱包材	16,016
合計	399,209

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車用品	175,342
産業資材	25,229
ストランドックス	28,122
合計	228,695

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森六株式会社	93,699
日本絨氈株式会社	56,372
三井物産株式会社	55,693
サン・アロー化成株式会社	35,389
小菱商事株式会社	29,960
その他	171,187
合計	442,303

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	148,900
2か月以内	116,861
3か月以内	105,138
4か月以内	71,402
合計	442,303

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東和織物株式会社	82,181
東和繊維工業株式会社	64,218
永大化工ベトナム会社	40,089
豊田通商株式会社	37,978
サンコーテック株式会社	32,568
その他(注)	947,546
合計	1,204,583

(注) 一括支払信託577,738千円を含めております。

ハ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美松電気株式会社	987
株式会社東洋電業社	928
白銅株式会社	601
株式会社タナカテック	378
株式会社野田梅鐵工所	31
合計	2,926

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	817
2か月以内	1,197
3か月以内	193
4か月以内	718
合計	2,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 第52期中 | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、従来、営業外収益の「材料売却益」として処理していたが、当連結会計年度から売上原価より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	川	芳	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	川		清	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は仕入先等への原材料の有償支給に際しての支給差額を、従来、営業外収益の「材料売却益」として処理していたが、当事業年度から売上原価より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	川	芳	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹	川		清	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、永大化工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。